

# 入試方法が同じなら入学者の水準は同じか

名古屋大学教育学部 村上 隆

## 1. 問題と目的

入試方法をそれぞれの募集単位の目的に見合った方向に改革する努力が、常に必要なのは事実であるが、同時に、入試は他の募集単位が存在するという状況の中で実施されていることも忘れるべきではない。一つの試験方法の意味は、その「文脈」の中で変化する可能性があり、改革は必ずしも意図した方向への変化をもたらさないことがある。

具体的に言えば、目的に照らして最適な入試方法を採用したとしても、適切な資質をもった受験生を集めることができなければ無意味である。さらに、合格者が実際に入学してくれなければ仕方がない。つまり、同じ入試方法をとったとしても、それを通じて入学してくる学生の水準が同一であるとは、必ずしも言えない可能性がある。

これは、もちろん常識的命題であるけれども、実証的に確認されたことは少ないように思われる。国公立大学の入試制度の激変期を含む1985年度から1992年度までの間、名古屋大学教育学部の入試方法には、最小限の変更しかなされなかったから、そのことを示す恰好の例となっている可能性がある。実際、変更点は、1987年度の受験機会複数化（連続方式、A期間）および1次試験の科目数減と、2度にわたる入学定員の増加（1985年度 60名、1986年度より 70名、1992年度より 80名）だけである。しかし、他の募集単位ではこの間幾つかの変化があった。文系のみに限定しても、

1987年 法学部、推薦制度導入

1988年 経済学部、A、B両期間に入試実施  
経済学部、1次試験を課さない推薦  
制度導入

1990年 分離分割制度の全国的な導入。経済  
学部のみ分離分割に移行

1992年 文学部、分離分割に移行

等がある。なお、1993年度から全学部が分離  
分割に移行した。

本研究は、選抜資料、教養部成績、入学時  
における意識調査の結果を通じて、同一の入  
試の「意味」の変化を明らかにすることを目  
的とする。

なお、本誌の配付範囲を考慮すれば、学部  
名称は伏せるのが適当であろうが、各学部が  
採用した入試方法との関係が明らかにならない  
限り本研究の意味は失われるし、入試方法  
自体は当然公表されたものであるから、ここ  
ではあえて学部名称を明記して議論を進めた  
い。各学部の入試難易度自体が明示されるよ  
うなデータは、当然扱われていない。

## 2. 結果

受験者層の推移 表1は、教育学部の1985  
年度から1992年度にかけての受験者の層の推  
移を、文系募集単位全体とともに示したもの  
である。受験者数は、1987年度の受験機会複  
数化と同時に激増し、1990年度の分離分割の  
導入によって再び減少した。辞退者数も同様  
の経過である。連続方式の時期に徐々に減少  
した女子の割合も、分離分割で旧に復した。  
浪人の割合は、複数化の直前から増加、最近  
減少に転じている。

表1 いくつかの指標で見た受験者数とその属性

年 度	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度
受験者数	113	112	318	294	284	216	186	206
教育学部全体	1267	1331	3192	3173	2614	1908	1720	2234
実質倍率	1.74	1.53	3.66	3.20	2.87	2.67	2.38	2.31
教育学部全体	2.05	1.96	3.46	2.63	2.46	2.74	2.35	3.00
辞退率(%)	7.7	2.7	19.5	21.7	27.3	4.9	5.1	8.5
教育学部全体	—	—	30.4	41.2	45.0	13.4	13.8	15.6
女子の割合(受験者)	59.2	55.3	52.2	48.0	41.9	47.2	49.5	54.4
教育学部全体	26.2	25.4	22.3	22.1	22.6	26.5	27.0	35.7
女子の割合(合格者)	60.0	61.6	71.3	55.4	48.5	61.7	62.8	64.0
教育学部全体	30.4	32.9	28.4	24.6	26.8	36.6	34.8	39.1
浪人の割合(受験者)	16.8	31.3	33.3	33.3	35.6	38.0	27.4	24.3
教育学部全体	31.0	27.9	35.8	34.0	35.5	28.0	29.5	21.5
浪人の割合(合格者)	13.9	27.4	18.4	39.1	34.3	34.6	25.6	19.1
教育学部全体	29.4	28.5	31.1	37.8	36.0	28.0	28.0	18.0

選抜資料に表れた変化 図1に共通1次試験(1990年度から大学入試センター試験)の英語の得点の、教育学部全受験者の平均点、同合格者の平均点、入学者平均点を示した。また、文系全体の平均も同じ図の中に細線で示した。なお、得点の水準自体を明示しないために、また、年度間の比較を可能にするために、得点は文系の全受験者の平均値が0、標準偏差が1となるように換算してある。

教育学部の受験者の平均値は、受験機会複数化以後(相対的に)下降を続けたが、他大学・他学部における分離分割の導入によって文系全体の平均付近まで復帰した。合格者については、複数化初年度まで、ほぼ文系の平均値付近にあったが、1988年度から下降し始め、1989年度にはついに入学者の平均が全受験者の平均値を下回るに至った。1990年度からは再び文系全体の平均の水準にもどっている。

図2は、調査書における5教科の全学年平均を、同様に図示したものである。これは、全受験者を10段階(0~9の整数、各段階に属する人数は、約10%ずつ)に換算したものである。受験機会複数化以後、文系全体

の平均値は上昇しているにもかかわらず、教育学部の平均はそれ以前よりむしろ低下し、1989年には合格者に関しても、明確な下降が見られる。

これらの得点は、あくまでも文系受験者、あるいは全受験者を基準とした相対的単位で表現されているから、これが他の学部の水準の上昇を意味するのか、教育学部の水準の低下を意味するかはわからない。しかし、図1と図2は、連続方式の2~3年目において、文系学部間の序列が明確化し、過去の受験者層の一部に「逃げられる」一方、以前なら、他募集単位を受験していた層の一部が流入したことを意味すると解釈するのが自然であろう。

傍証的なデータとして、名古屋大学学生相談室が、毎年、新入学者に対して実施している意識調査の結果を表2に示す。この表は、1985~1988年度入学者については、各年度の学生相談室報、1989年度以降は、同紀要に掲載された集計結果から作成した。表の脚注に記したように、1989年度から質問内容が変更されており、この前後の比較には慎重である必要がある。しかし、これを「不本意受験」

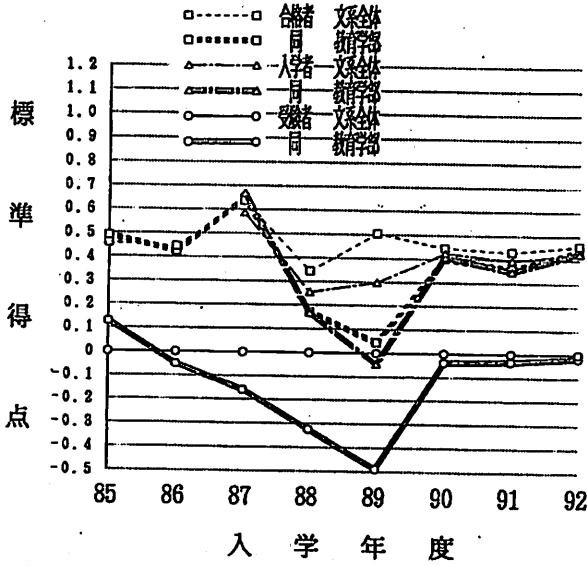


図1 1次試験英語の平均点の比較。得点は文系全受験者の平均が0、分散が1となるように年度ごとに標準化。

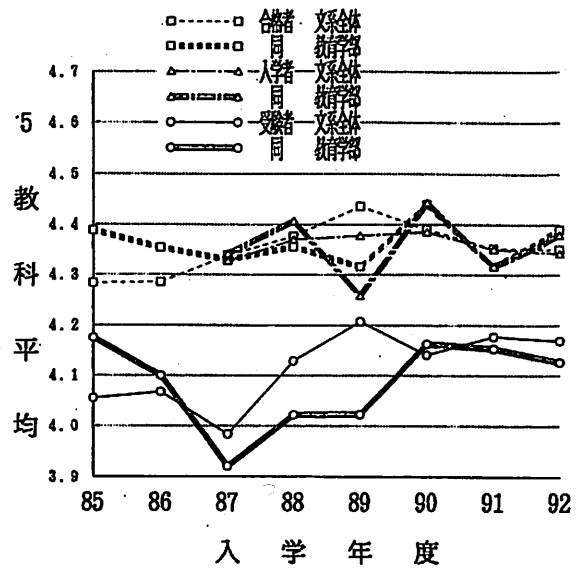


図2 調査書5教科の3年間の平均評価値の比較

表2 学生相談室アンケートによる学部を選択理由「合格可能性を考えて」への回答

	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度
教育学部	13	16	8	17	46	48	39	43
文学部	7	4	3	2	27	54	32	42
法学部	4	4	2	3	29	39	36	39
経済学部	32	23	18	16	30	41	44	40

- 1) 88年までは、「今の学部(学科)を選んだのは」という問いへの択一の選択肢。89年以降は、「名古屋大学の今の学部(学科)を選んだ理由は」という問いに対して、3つ以内の選択が許される。数値は選択者のパーセンテージ。
- 2) 選択肢の数は、88年度まで7、89年度以降12。

の指標と見れば、かつてそれが多発する学部は経済学部であったが、複数化以後、次第に教育学部に移ってきたことが読み取れる。

こうした事態の生起の理由の一つは、1988年以降の経済学部の募集単位の分割により、各受験機会の倍率が上昇したことである。定員の多くの部分を推薦枠等に振り向けることによって、受験倍率を上昇させる手法は、私立大学によく見られるが、ここでも(結果的に)同じ効果が認められるわけである。

**教養部の成績** 図3は、入学者の教養部における人文科学、英語、自然科学の成績の、教育学部と文系全体のそれぞれ平均値を图示したものである。各カテゴリーの成績は、優を3点、良を2点、可を1点として得点化している(本学では、不可は公式記録に残され

ない)。1988年度以降の入学者に成績の下降が認められるが、その度合いは、入試から心配されるほどのものではなかったことがわかる。

一方、図4の経済学部の結果には、明確な上昇傾向が認められる。図7には、教養部成績の総合評価の、文系4学部の平均値の推移を示した。ここで言う総合評価とは、人文科学、社会科学、自然科学、英語、英語以外の外国語、の5つのカテゴリーの平均評価値の単純和である。これで見ても、教育学部の変動は、制度以外の要因による一般的な変動の範囲内にあり、文、法の2学部にも大きな変動はない。唯一、経済学部の上昇だけが確認できる。この側面からすれば、1988年以降の経済学部の改革は一定の成功をおさめたと見

ることができる。

図5は、文系の4学部の教養部通過率（留年しなかった学生の割合）を示したものである。また、図6は、教養部における取得単位数の平均値をやはり学部別に示したものであ

る。この面では、教育学部の水準は決して低くないし、経済学部にも目立った改善は認められない。このように、異なる指標で比較すれば結果が異なってくる場合がある。

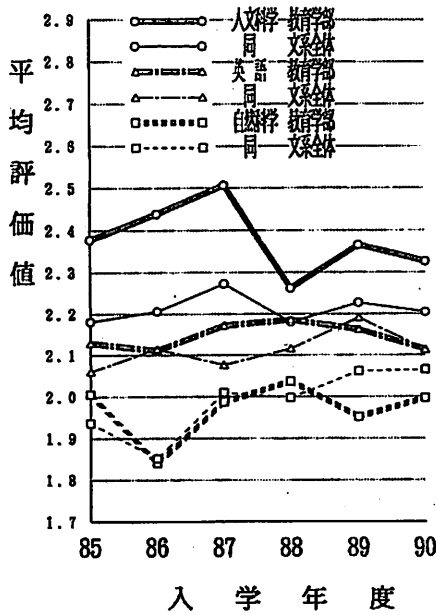


図3 教育学部入学者の教養部における成績

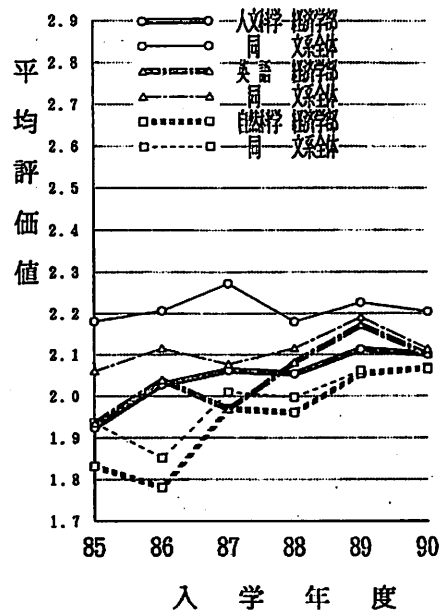


図4 経済学部入学者の教養部における成績

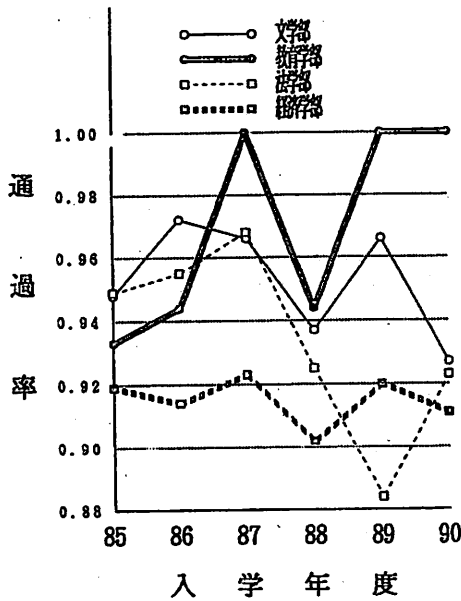


図5 教養部通過率（2年次終了時点）の学部間比較

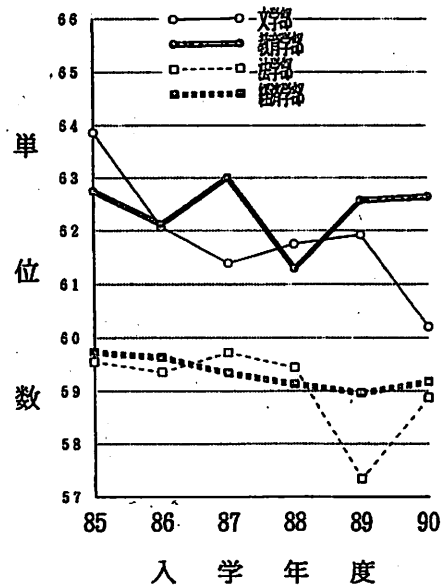


図6 教養部における取得単位数の学部間比較

### 3. 討論

名古屋大学教育学部が、連続方式、分離分割方式の時代を通じて、一貫して同一の入試方法を守り続けた結果を要約すれば、次のようになる。

(1) 1987～1989年度の連続方式時代には受験者、入学者層の変化、特に、受験学力の低下があった。

(2) にもかかわらず、入学者の教養部の成績にはあまり影響がなかった。

しかし、以上の結論には幾つかの問題も残る。たとえば、教養部の成績が何の指標であるかは、必ずしも明確ではない。実際、図7の総合評価は、図8に見られるように、その集団に含まれる女子の割合と高い相関関係が見られる。してみると、経済学部

昇は、受験機会複数化よりも、推薦入試による女子入学者の増加による可能性もある。ただし、単純に見るかぎり、それによって説明されるのは、経済学部の成績の上昇の内の半分程度である。もちろん、入学後の成績については、専門課程も含めて検討する必要がある。

また、入試制度を越えた社会的・経済的状態等も、受験者の選択に大きな影響を与え、必然的に入学後の生活をも左右する点で重要な「状況変数」である。たとえば、表3に示した入学時の満足度は、教養部成績と平行関係にあるように見える。こうした質問項目の意味を解釈することは困難であるが、入試研究ではこうした面にも注目していく必要がある。

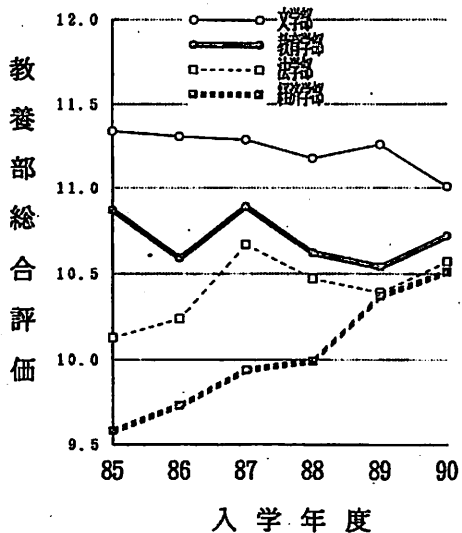


図7 文科系学部の教養部総合成績の推移

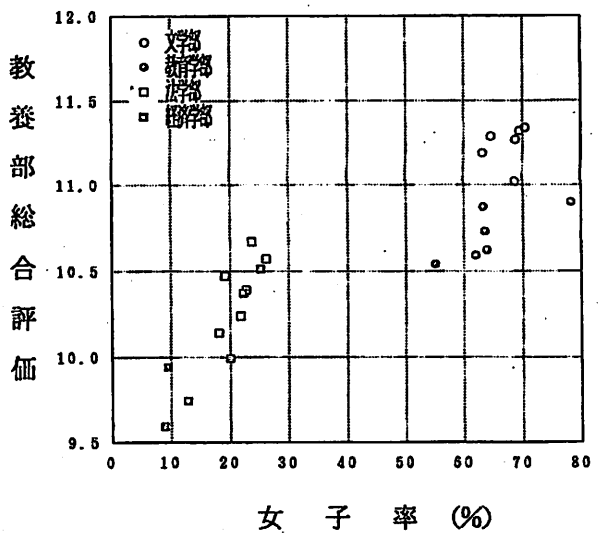


図8 文科系学部の教養部総合成績と女子率

表3 学生相談室アンケートによる入学時の満足度の推移

	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度
教育学部	65	56	79	67	70	77	69	74
文学部	61	70	64	51	66	77	73	75
法学部	66	70	62	57	68	84	70	76
経済学部	45	39	54	60	64	76	73	74

- 1) 「名古屋大学に入学し、現在の学部(学科)を選んだことについて、あなたの気分は」という問いに対する、「満足」、「どちらかと言えば満足」という答えの選択者のパーセンテージ。
- 2) 88年度までこれ以外の選択肢は、「どちらでもない」、「多少不満」、「不満である」、「その他」、89年以降は、「どちらとも言えない」、「満足ではないがこのままでよい」、「できれば転学部(学科)したい」、「できれば再受験したい」、「その他」である。

そのような問題点はあるが、前記の(1)、(2)の結果が大筋で正しいものとして、その意味をもう少し考察してみよう。こうした事態が生起する制度上の理由は事後選択制であり、試験自体にあるのは、得点の信頼性が完全でないことによる回帰効果の存在である。すなわち、現行の事後選択制の下では、受験者は大学入試センター試験の自己採点結果を見てから、受験する募集単位を決定する。その結果、入試センター試験の得点によるいわゆる「輪切り」現象が生ずるが、それは入試センター試験に含まれるランダム誤差成分をも反映したものになる。これが、結果の(1)の状態である。

具体的に言えば、ランダム誤差の後押しで高得点を獲得できた結果、「上位校」を選択する受験者が存在する一方、誤差に足を引っ張られて、「下位校」を選ばざるをえなくなる受験者もいる。ランダム誤差は、こうして募集単位間に見かけ上の大きな難易度の差異を作り出すことになる。しかしながら、そうしたランダム誤差成分は、入学後の成績にまで波及することはないから、各募集単位の入学者の平均成績は、全体の平均の方向へ回帰する。こうして、入試センター試験の自己採点結果によって作りだされた「輪切り」は解消の方向に向かう。それが結果の(2)に相当する。

以上の解釈は、1年だけ事前選択制が採用された1987年度に関して、教育学部の入試得点の落ち込みが余り大きくないことにも示されている。また、1990年以降、この落ち込みがほぼ解消したのは、分離分割制度の広汎な採用によって、全国的な規模での「輪切り」がやや解消したことによるのであろう。

いずれにせよ、同じ入試方法をとっていれば、同じ層の受験者（あるいは入学者）を集めることができるとは限らないことは、はっきりしているように思われる。入試方法の選択にあたっては、他の募集単位、および、全国的に採用されている制度のことも考慮に入れる必要がある。